

講義・演習概要

(シラバス)

税務専門課程第37期
(会計コース)

【令和元年7月9日～10月11日】

税務専門課程会計コース第37期研修課目、時限数及び担当講師一覧

研修期間：令和元年7月9日(火)～10月11日(金)

研修課目	時限数	担当講師	
1 総合教養課目	4		
特別講義	2	横山 和夫	公認会計士・税理士
卒業生講話	1	梶原 和美	大分県大分県税事務所課税一課
校長講話	1	佐々木 浩	自治大学校長
2 税法課目	29		
租税法総論	4	佐藤 英明	慶應義塾大学大学院法務研究科教授
地方税法	4	碓井 光明	東京大学名誉教授
所得税法	6	伊藤 創	税務大学校教授
法人税法	6	安藤 充	税務大学校教授
国税徴収法	6	角木 美恵	税務大学校教授
消費税法	3	広 勝巳	税務大学校教授
3 税法関連課目	13		
都道府県税の当面の課題	1	田辺 康彦	総務省自治税務局都道府県税課長
市町村税の当面の課題	1	恩田 馨	総務省自治税務局市町村税課長
固定資産税の当面の課題	1	福田 毅	総務省自治税務局固定資産税課長
会社法	6	山本爲三郎	慶應義塾大学法学部教授
租税に係る行政不服審査等	4	高橋 滋	法政大学法学部教授
4 会計学、簿記論	97		
(会計学)	43		
会計学総論	8	橋本 尚	青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授
会計学各論 1	16	村井 秀樹	日本大学商学部教授
会計学各論 2	19	山崎 雅教	大東文化大学経営学部教授
(簿記論)	37		
商業簿記Ⅰ	12	市野 初芳	青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授
商業簿記Ⅱ	12	村田 英治	日本大学商学部教授
商業簿記Ⅲ	13	柳田 清治	横浜商科大学名誉教授
工業簿記・原価計算	17	小林 啓孝	慶應大学名誉教授

研修課目	時限数	担当講師
5 経営分析	12	※36期 10時限→37期 12時限 (+2時限)
経営分析	12	青木 茂男 茨城キリスト教大学名誉教授
6 公会計関連課目	4	
企業会計と公会計	2	菅原 正明 公認会計士・税理士
財務書類の作成実務	2	鈴木 豊 公認会計士・税理士、青山学院大学名誉教授
7 演習	111	
地方税演習	7	総務省自治税務局
財務書類の作成演習	2	鈴木 豊 公認会計士・税理士、青山学院大学名誉教授
簿記会計学演習	102	
商業簿記	50	横山 和夫 公認会計士・税理士、元東京理科大学経営学部教授 神田 聖人 税理士
工業簿記	16	門田 隆太郎 公認会計士・税理士 大藪 卓也 公認会計士・税理士
財務諸表論	36	吉田 武史 日本大学商学部准教授
8 その他	11	
体育	1	西川 佳克 元NHKテレビ・ラジオ体操講師
修了試験	6	
入校式等行事	4	
合計	281	※36期 279時限→37期 281時限 (+2時限)

税務専門課程第37期 (会計コース) (令和元年7月9日～10月11日)

課目名	2-1 租税法総論
時限数	4時限
担当講師	慶應義塾大学大学院法務研究科教授 佐藤 英明 昭和60年3月東京大学法学部卒業 昭和60年4月東京大学法学部助手 昭和63年5月神戸大学法学部助教授 平成10年4月神戸大学法学部教授 平成12年4月神戸大学大学院法学研究科教授 平成23年4月慶應義塾大学大学院法務研究科教授
ねらい	個別の租税法規の適用の基礎となる租税法の基本原則と、その下での租税法規の解釈適用手法の通論について、主として裁判例を基礎として理解を深める。
講義概要	I 租税法の基本原則 1. 租税法律主義 (1) 租税法律主義の意義 ○固定資産税名義人課税事件 (2) 租税の意義 ●旭川市国民健康保険条例事件 (3) 課税要件法定主義 ●大阪銘板事件 ●共同組合員登録免許税軽減事件 (4) 地方税条例主義 ○秋田市国民健康保険税事件 (5) 課税要件明確主義 ○丸中縫工株式会社事件 (6) 遡及立法禁止原則 ●土地譲渡損失損益通算否定事件 (7) 合法性の原則 ○自動車税減免申請事件 2. 租税公平主義～租税公平主義と立法 ○大嶋訴訟 ●スコッチライト事件 II 租税法の解釈と適用 1. 租税法の解釈 (1) 厳格解釈の要請

	<ul style="list-style-type: none"> ●ホステス報酬源泉徴収事件 (2) 借用概念の解釈 ●武富士事件 (3) 租税法と信義則 2. 租税回避とその否認 (1) 否認に関する原則 <ul style="list-style-type: none"> ○金子宏「租税法と私法——借用概念及び租税回避について」 ●相互売買事件 (2) 租税回避の解釈論的否認 <ul style="list-style-type: none"> ○金子宏「租税法と私法——借用概念及び租税回避について」 ●外国税額控除事件 ●パラツィーナ事件
<p style="text-align: center;">受講上の注意</p>	<p>授業開始前に参考資料「租税と租税法の意義」に目を通しておいてください。この授業の内容を概観することができます。</p> <p>講義概要のうち「●」の資料については、必ず受講前に目を通しておいてください（各事件名は、テキスト〔下記「使用教材」参照〕における事件目名です）。ただし、講義の順序が、テキストにおける資料の配列とは異なりますので、注意が必要です。</p> <p>第1日目（7月18日の2コマ）には、「I 1. 2.」全部を扱うことを計画しています。</p> <p>租税法を学ぶ場合に、裁判例を学ぶことは不可欠です。判決を読むのに慣れて、楽しめるようになりましょう。</p>
<p style="text-align: center;">使用教材</p>	<p>金子宏・佐藤英明・増井良啓・渋谷雅弘共編著『ケースブック租税法〔第5版〕』（弘文堂）を主要なテキストとして用い、補充教材を配布します。</p> <p>佐藤英明『プレップ租税法〔第3版〕』（弘文堂・2015年）は、この授業の対象範囲のみならず、租税法の基礎的知識を身につけるのに適切です</p>
<p style="text-align: center;">効果測定</p>	<p>特になし。</p>
<p style="text-align: center;">その他 (他の課目との関連)</p>	<p>他の税法科目のように技術的ではありませんが、それらの科目の基礎となる考え方を、この科目で学んでください。</p>

税務専門課程第37期 (会計コース) (令和元年7月9日~10月11日)

課 目 名	2-2 地方税法
時 限 数	4 時限
担 当 講 師	東京大学名誉教授 碓井光明 <プロフィール> 横浜国立大学経済学部卒業、東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了(法学博士)、横浜国立大学経済学部助教授・同教授、東京大学大学院法学政治学研究科教授、明治大学法科大学院教授を歴任。
ね ら い	地方税法の基本的仕組みを概説する。地方税は、国税と異なり、地方税法と各地方団体の制定する条例の定めとの両者が合わされて、はじめて完結する法体系となっていることを理解する。各税目の細部には立ち入らないが、国税との連動関係を密にする構造の地方税の論点については、取り上げたい。
講 義 概 要	1 地方税法の位置付け 憲法との関係、地方団体の課税権、地方税法と地方税条例との関係、地方税条例主義 2 地方税の種類 法定税 (法定任意税の存在理由も考える) と法定外税、普通税と目的税 3 非課税・課税免除・不均一課税 4 標準税率・超過課税、わがまち特例 (地域決定型地方税特例措置) 5 国税との連動関係 地方消費税、個人住民税・個人事業税、法人住民税・法人事業税 6 法定外税制度 7 徴収をめぐる問題 納税管理人、特別徴収義務者の指定、滞納整理など 8 減免をめぐる問題 9 実効性の確保と法 10 その他
受講上の注意	「地方税の実務上困っている問題は何か」を整理して受講されたい。
使用教材	使用しない。代わりに簡単なレジメを用意する。『租税判例百選』、『地方自治判例百選』をお持ちの受講者は、持参されたい。
効果測定	実施しない。
そ の 他 (他の課目との関連)	租税法総論、租税に係る行政不服審査等

税務専門課程第37期 (会計コース) (令和元年7月9日~10月11日)

課目名	所得税法・法人税法・消費税法・国税徴収法
時限数	21 時限 <ul style="list-style-type: none"> ・ 所得税法 6 時限 ・ 法人税法 6 時限 ・ 消費税法 3 時限 ・ 国税徴収法 6 時限
担当講師	伊藤 創 (所得税法) 安藤 充 (法人税法) 広 勝巳 (消費税法) 角木 美恵 (国税徴収法)
ねらい	税務を担当する職員として、税に関する専門的知識・能力を習得するため、所得税法、法人税法、消費税法及び国税徴収法について規定や特色の理解を深めることをねらいとする。
講義概要	<p>【所得税法】 所得税法の概要と仕組みを中心として、所得区分から税額計算までの流れを解説するとともに、演習問題を通じて申告書作成までを講義する。</p> <p>【法人税法】 法人事業税、地方法人税等の課税標準となる法人所得や法人税額の算出方法について、その根拠法である法人税法に規定する基本的な事項及び実際の課税所得の算出に至る仕組等について解説する。</p> <p>【消費税法】 消費税法の仕組み、課税の対象等 (課税・非課税・免税・不課税)、税額控除等及び国等に対する特例について、概要を講義する。</p> <p>【国税徴収法】 国税徴収法の基本的な事項について解説するとともに、租税徴収制度の具体的な適用についての理解を深める。</p>
受講上の注意	
使用教材	・ 各税務大学校講本・各講義レジュメ
効果測定	
その他 (他の課目との関連)	

税務専門課程第37期 (会計コース) (令和元年7月9日~10月11日)

課目名	都道府県税の当面の課題	
時限数	4時限	
担当講師	総務省自治税務局都道府県税課長 田辺 康彦	
ねらい	<p>地方公共団体の上級税務職員として必要な税務に関する専門的知識・能力を習得するとともに、都道府県税の現状や制度改正の趣旨・背景、今後の検討課題など、幅広い観点から都道府県税制度に関する理解を深めることをねらいとする。</p>	
講義概要	<ul style="list-style-type: none"> ・総論 ・地方法人課税 ・地方消費税 ・車体課税 ・ゴルフ場利用税 ・軽油引取税 ・狩猟税 	
受講上の注意	なし	
使用教材	教科書	独自資料
	参考図書	なし
効果測定	なし	
その他 (他の課目との関連)	なし	

税務専門課程第37期 (会計コース) (令和元年7月9日~10月11日)

課 目 名	市町村税の当面の課題	
時 限 数	1 時限	
担 当 講 師	総務省自治税務局市町村税課長 恩田 馨	
ね ら い	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、地方税の現状と課題について、市町村税に関する事項を中心に学ぶ。	
講 義 概 要	<ol style="list-style-type: none"> 1 地方税の現状 2 個人住民税の概要 3 個人住民税を巡る最近の動向 4 ふるさと納税 5 森林環境税 6 たばこ税 	
受講上の注意		
使用 教材	教科書	独自資料
	参考図書	
効 果 測 定		
そ の 他 (他の課目との関連)		

税務専門課程第37期 (会計コース) (令和元年7月9日~10月11日)

課目名	固定資産税の当面の課題	
時限数	1時限	
担当講師	総務省自治税務局固定資産税課長 福田 毅 <プロフィール> 平成5年4月 自治省採用 平成24年4月 茨城県総務部長 平成26年7月 総務省自治行政局市町村課行政経営支援室長 平成28年6月 内閣官房副長官補内閣参事官兼社会保障改革担当室参事官 平成30年7月 総務省自治財政局調整課長 令和元年7月 現職	
ねらい	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、地方税の現状と課題について、固定資産税に関する事項を中心に学ぶ。	
講義概要	1 制度 2 固定資産税を巡る近年の動き 3 都市計画税 4 不動産取得税	
受講上の注意		
使用教材	教科書	独自資料
	参考図書	なし
効果測定	なし	
その他 (他の課目との関連)		

税務専門課程第37期 (会計コース) (令和元年7月9日～10月11日)

課 目 名	会社法
時 限 数	6 時限
担 当 講 師	<p>慶應義塾大学 教授 山本 爲三郎 <プロフィール> 1986年 慶應義塾大学博士課程単位取得退学 慶應義塾大学法学部専任講師、同助教授を経て、現在、同教授 2006年～2010年 公認会計士試験試験委員 2006年～2007年 新司法試験考査委員 2010年～ 信託法学会理事 2011年～2013年 慶應義塾大学法学研究所長 2015年～ 日本私法学会理事 2018年 博士(法学)(慶應義塾大学)学位取得</p>
ね ら い	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、会社の設立や運営のルールについて学ぶ。
講 義 概 要	<p>原則として以下の順で講義する (レジュメおよびテキスト参照)。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 株式会社のガバナンス (機関構成、内部統制システム) (2) 株式会社のファイナンス (株式、資金調達) (3) 起業 (株式会社、持分会社の設立) (4) 企業のグループ化 (組織再編)
受講上の注意	レジュメ及び法令集をもとに授業を進める。
使 用 教 材	山本爲三郎『会社法の考え方 (第10版)』(八千代出版、2017年)
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

税務専門課程第37期 (会計コース) (令和元年7月9日~10月11日)

課 目 名	3-5 租税に係る行政不服審査等
時 限 数	4 時限
担 当 講 師	<p>高橋 滋</p> <p>法政大学法学部教授 (行政法、地方自治法、環境法)</p> <p>昭和61年 一橋大学大学院博士後期課程満期退学</p> <p>昭和61年 徳島大学専任講師、同助教授</p> <p>平成 2年 一橋大学助教授、同教授、一橋大学大学院法学研究科教授 (国際・公共政策大学院長、副学長を歴任)</p> <p>平成28年 現職</p> <p>現在、公害等調整委員会委員、地方分権改革有識者会議提案募集検討部会長、規制改革推進会議委員・行政手続部会長</p>
ね ら い	<p>地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、地方税争訟制度の概要及び行政不服審査制度との関係について学ぶ。</p>
講 義 概 要	<p>I 税務争訟とは</p> <p>II 地方税務争訟制度(行政不服審査法)の概要</p> <p>① 狭義の行政争訟の意義と性格 ② 不服申立事項 ③ 種類と要件</p> <p>④ 教示制度 ⑤ 審理手続 ⑥ 仮の権利保護 ⑦ 裁決又は決定</p> <p>III 地方税務争訟の改正動向</p> <p>① 改正の経緯 ② 改正の概要</p> <p>③ 行政手続法の改正 ④ 整備法の概要(地方税法を中心に)</p> <p>IV 行政不服審査制度改革の意義と課題</p>
受 講 上 の 注 意	<p>テキストはありません。配付資料を用いますので、それをよく読んで下さい。</p>
使 用 教 材	<p>配付資料を用います。</p>
そ の 他 (他の課目との関連)	<p>特に、ありません。</p>

税務専門課程第37期（会計コース）（令和元年7月9日～10月11日）

課目名	4-1 会計学総論
時限数	8時限
担当講師	<p>青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授 橋本 尚 <プロフィール> 昭和57年3月 早稲田大学商学部卒業 平成3年3月 早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得 平成3年4月 関東学園大学経済学部専任講師 平成8年4月 駿河台大学経済学部助教授 平成15年4月 日本大学商学部教授 平成17年4月より現職</p>
ねらい	<p>地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、経済活動の測定及び結果の伝達からなる会計システムと、伝達によって生じる経済的な影響について、総合的、体系的に学ぶ。</p>
講義概要	<p>本講座は、会計学総論であるが、財務会計に特化するので、財務諸表の作成に必要な基礎について講義する。その主な項目は、以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会計学の概要 2. 財務諸表の基礎 3. 財務会計制度 4. 財務会計の基礎 5. 企業会計原則 6. 損益計算書原則 7. 貸借対照表原則 8. 国際会計基準、財務会計の課題と動向 他
受講上の注意	<p>レジュメをしっかりと読み、また、該当する箇所についてはテキストを精読すること。</p>
使用教材	<p>桜井久勝『財務会計講義 第20版』（中央経済社）</p>
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	なし

税務専門課程第37期 (会計コース) (令和元年7月9日~10月11日)

課 目 名	4-2 会計学各論1	
時 限 数	16時限	
担 当 講 師	日本大学商学部教授 村井 秀樹 <プロフィール> 1992年3月 日本大学大学院商学研究科博士後期課程満期退学 1992年4月 日本大学商学部専任講師 1996年3月~1998年3月 カナダ・ウォータール大学客員研究員 2004年10月 日本大学商学部教授 2006年9月 ポーランド・ウッジ大学招聘教授	
ね ら い	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、損益計算書を通して企業の会計期間の経営成績を適切に把握する方法について学ぶ。	
講 義 概 要	<p>本講義では、貸借対照表の資産項目、負債項目ならびに損益計算書における売上高と収益の認識基準について、理論的な観点からわかりやすく解説をする。これらの中には、現在、国際的にも大きな問題となっている、デリバティブ会計、減損会計、リース会計、無形固定資産の評価、税効果会計、退職給付会計等の問題が含まれている。各問題点の位置づけを明確にすることが重要である。</p> <p>本講義の具体的内容は、下記のとおりである。</p> <p>◆現金預金と有価証券の範囲と区分、デリバティブとヘッジ会計、キャッシュ・フロー計算書、◆収益の新認識基準、貸倒引当金、◆棚卸資産の範囲と区分、払出単価の決定、棚卸資産の期末評価、◆減価償却と減損会計の相違点、リース会計、◆無形固定資産の範囲と償却、繰延資産の種類と資産性、臨時巨額の損失の繰延、◆負債の範囲と区別、引当金問題、税効果会計、退職給付会計、資産除去債務、偶発債務</p>	
受 講 上 の 注 意	<ul style="list-style-type: none"> 簿記の基礎知識として、日商簿記2級以上のレベルは必要である。 講義内容に関連した新聞記事等を配布する予定であるが、講義時間内にはすべて説明できないので、自主的に読んでおくこと。 	
使 用 教 材	教科書	桜井久勝『財務会計講義 (第20版)』中央経済社 2019年3月
	参考図書	講義レジュメ (その他、新聞記事を配布する)
効 果 測 定	なし	
そ の 他	なし	

(他の課目との関連)	
------------	--

税務専門課程第37期 (会計コース) (令和元年7月9日~10月11日)

課 目 名	4-3 会計学各論2
時 限 数	19時限
担 当 講 師	<p>大東文化大学経営学部教授 山崎 雅教 <プロフィール></p> <p>1987年3月 日本大学大学院商学研究科博士後期課程満期退学 1987年4月 八戸短期大学経営情報科専任講師 1990年4月 佐野女子短期大学経営情報科専任講師 1994年4月 佐野女子短期大学経営情報科助教授 1996年4月 大東文化大学経済学部経営学科助教授 2002年4月 大東文化大学経営学部経営学科教授</p>
ね ら い	<p>地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、貸借対照表を構成する各項目の理解を通して、企業の財政状態を適切に把握する方法について学びます。</p>
講 義 概 要	<p>本講義では、財務会計に関する基礎的な知識を習得していることを前提として、テキスト第10章から第14章までを、会計基準等を中心にして一つずつ詳しく説明していきます。</p> <p>第1回 オリエンテーション 第2回 財務諸表の体系(第12章) 第3回 損益計算書 第4回 貸借対照表 第5回 四半期財務諸表と遡及処理 第6回 負債会計と引当金(第10章) 第7回 社債 第8回 退職給付 第9回 資産除去債務 第10回 株主資本(第11章) 第11回 自己株式 第12回 ストック・オプション 第13回 税効果(第10章) 第14回 企業結合 第15回 外貨換算(第14章) 第16回 連結会計① 連結の基礎概念 第17回 連結会計② 連結貸借対照表 第18回 連結会計③ 連結包括利益計算書</p>

		第 19 回 連結会計④ 連結株主資本等変動計算書等
受講上の注意		なし
使用 教材	教科書	桜井久勝 著『財務会計講義 第 20 版』中央経済社 講義レジュメ
	参考図書	授業中に指示
効果測定		
その他 (他の課目との関連)		

税務専門課程第37期 (会計コース) (令和元年7月9日~10月11日)

課目名	4-4 商業簿記 I
時限数	12時限
担当講師	青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授 市野 初芳 <プロフィール> 1986年12月 税理士試験合格 1987年3月 税理士登録・開業 (東京税理士会会員) 1995年4月 愛知学院大学商学部専任講師 1998年4月 マレーシア・マラヤ大学客員研究員 2000年4月 愛知学院大学商学部助教授 2006年10月 愛知学院大学商学部教授 2011年4月 青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授 2018年6月 税理士法人代表社員
ねらい	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、企業活動を記録・計算するための体系的システムである複式簿記の理論と計算について学ぶ。
講義概要	複式簿記は、企業が展開するさまざまなビジネス活動を企業内部及び外部の利害関係者に伝達するために、一定のルールにもとづいて記録・処理し、その内容を報告するための計算技術です。この講義では、複式簿記という計算技術を組織的かつ体系的に理解いただくことを目標としています。毎回の講義は、計算技術としての会計処理方法を習得するだけでなく、その基礎にある会計理論について理解いただくことを目標としています。また、実務上問題になっている事項や税務上重要な論点についても補足的に講義していきたいと考えています。
受講上の注意	毎回、電卓をご用意ください。
使用教材	教科書 『日商簿記合格テキスト1級 商業簿記・会計学 I、II』(TAC 出版) 『日商簿記合格トレーニング1級 商業簿記・会計学 I、II』(TAC 出版)
	参考図書
効果測定	
その他 (他の課目との関連)	

税務専門課程第37期 (会計コース) (令和元年7月9日~10月11日)

課 目 名		4-5 商業簿記Ⅱ
時 限 数		12 時限
担 当 講 師		<p>日本大学商学部教授 村田 英治 (プロフィール)</p> <p>昭和62年10月 福島大学経済学部専任講師 平成2年4月 福島大学経済学部助教授 平成15年4月 福島大学経済学部教授 平成19年4月 日本大学商学部教授</p>
ね ら い		<p>地方公共団体の上級税務職員として必要な簿記会計に関する専門的知識・能力を習得するため、企業活動を記録・計算するための体系的システムである複式簿記の理論と実務について学習する。</p>
講 義 概 要		<p>本講義では、株式会社の簿記会計に関する主要な取引領域について、以下に示すような順序に従って講義を進める。</p> <p>I 資本金と資本剰余金の記帳 II 利益剰余金の記帳 III 社債と新株予約権の記帳 IV 繰延資産と引当金の記帳 V 株式会社の財務諸表</p>
受講上の注意		<p>予習のみならず復習を徹底することが不可欠です。</p>
使 用 教 材	教科書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講義レジメ ・ 大藪俊哉編著『簿記テキスト (第5版)』(中央経済社) ・ 渡部裕互他編著『検定簿記ワークブック 2級商業簿記』(中央経済社) ・ TAC編著『合格テキスト日商簿記 2級商業簿記』(TAC出版)
	参考図書	
効 果 測 定		
そ の 他 (他の課目との関連)		<p>会計学総論および貸借対照表論とにおいて学習する領域と密接な関連を有している。</p>

税務専門課程第37期 (会計コース) (令和元年7月9日~10月11日)

課 目 名	4-6 商業簿記Ⅲ	
時 限 数	13時限	
担 当 講 師	横浜商科大学名誉教授 柳田清治 〈プロフィール〉 昭和53年4月 横浜商科大学専任講師 昭和56年4月 横浜商科大学助教授 平成33年4月 横浜商科大学教授 平成26年3月 横浜商科大学退職	
ね ら い	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、企業活動を記録・計算するための体系的システムである複式簿記の理論と実務について学ぶ。	
講 義 概 要	本支店会計および帳簿組織について体系的かつ段階的に理解できるように講義する。 講義内容の項目は以下のとおりである。 第1回 本支店間・支店間の取引、本支店の合併財務諸表の作成 (1) 第2回 本支店の合併財務諸表の作成 (2) 第3回 本支店の合併清算表の作成 第4回 特殊仕訳帳 (現金出納帳、仕入帳および売上帳等) 第5回 伝票会計 (3伝票制、5伝票制)	
受講上の注意		
使用教材	教科書	大藪俊哉編著『簿記テキスト【第5版】』中央経済社
	参考図書	
効果測定		
その他 (他の課目との関連)		

税務専門課程第37期 (会計コース) (令和元年7月9日~10月11日)

課 目 名	工業簿記・原価計算
時 限 数	17時限
担 当 講 師	慶應義塾大学名誉教授、早稲田大学名誉教授 小林 啓孝 <プロフィール> 昭和50年3月 一橋大学大学院商学研究科博士課程単位取得 明治学院大学専任講師等を経て、慶應義塾大学商学部助教授、教授 平成17年4月 慶應義塾大学名誉教授、早稲田大学商学学術院教授 平成30年4月 早稲田大学名誉教授
ね ら い	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、製造業の会計処理に用いる工業簿記の基礎について理解し、製品を製造するのにかかる原価を算出するための方法について学ぶ
講 義 概 要	近年、原価計算の領域は拡大し、意思決定に関連した情報の提供も原価計算として扱われることが多いが、本講義では、伝統的な製品原価の計算に限定し、次の事項について、原価の集計プロセス・工業簿記の記帳が理解できるように、計算例を用いながら、講義を行う。 (1) 原価計算の基礎、(2) 単純個別原価計算、(3) 部門別個別原価計算、(4) 単純総合原価計算、(5) 工程別単純総合原価計算、(6) 組別総合原価計算、(7) 連産品の原価計算、(8) 等級別総合原価計算、(9) 標準原価計算
受講上の注意	講義したことを復習し、指示に従って練習問題を解いて、学習したことを確実に身につけるようにしてください。
使用教材	・講義資料
効果測定	
そ の 他 (他の課目との関連)	工業簿記演習

税務専門課程第37期 (会計コース) (令和元年7月9日～10月11日)

課 目 名	経営分析
時 限 数	12 時限
担 当 講 師	青木茂男 <プロフィール> 1978年 中央大学大学院商学研究科修士課程修了 1998年 博士 (会計学、中央大学) 2004年 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授 2010年～2014年 茨城キリスト教大学教授 2015年 茨城キリスト教大学名誉教授 2016年 千葉商科大学会計ファイナンス研究科客員教授
ね ら い	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を修得するため、経営分析の理論及び財務資料やデータ等による企業活動実態分析、経営状態の良否の判断方法等について体系的に学ぶ。さらに、財務数値を通じて日本企業の実態を理解する。
講 義 概 要	理論にとどまらず、実務および実際の状況を念頭に置きながら、以下の内容を学ぶ (番号は授業時間とは対応していません)。 ① 経営分析の方法：定性要因と財務数値、比較性、時系列比較と相互比較 ② 損益計算書の見方：着眼点、いろいろな利益、決算操作、売上高利益率、回転率 (手持月数)、損益分岐点、付加価値 ③ 収益性の分析：ROA、ROE、EBITDA、PER、PBR、その他 ④ 貸借対照表の見方：着眼点、資産項目、負債項目、純資産項目 ⑤ 財務安全性の分析：流動比率、自己資本比率、その他 ⑥ 資金の分析：資金運用表、キャッシュ・フロー計算書、資金繰表 ⑦ 連結財務諸表の分析：着眼点、連単倍率 ⑧ 事例分析 (パイロット) ⑨ 企業価値の評価
受講上の注意	電卓を持参して下さい。
使用教材	「要説 経営分析 5訂版」青木茂男他 (森山書店)、財務データ (PDF) この他、プリントを配布します
そ の 他 (他の課目との関連)	

税務専門課程第37期 (会計コース) (令和元年7月9日~10月11日)

課 目 名	6-1 企業会計と公会計	
時 限 数	2 時限	
担 当 講 師	公認会計士・税理士 菅原正明 <プロフィール> 1991年3月 関西学院大学経済学部卒業 1993年10月 監査法人トーマツ大阪事務所入所 2002年3月 監査法人トーマツ大阪事務所退所 2002年6月 菅原正明公認会計士事務所開設 2008年6月 総務省「地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ」委員 2010年9月 総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」委員 2014年5月 総務省「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」委員 2015年4月 関西学院大学人間福祉学部非常勤講師 2016年4月 総務省「地方公会計の活用のあり方に関する研究会」委員 2017年10月 総務省「地方公会計の活用の促進に関する研究会」委員 2018年6月 総務省「地方公会計の推進に関する研究会」委員 2018年8月 総務省「セグメント分析に関するワーキンググループ」委員 2019年6月 総務省「地方公会計の推進に関する研究会 (令和元年度)」委員	
ね ら い	新地方公会計を理解する上では、企業会計との相違を比較することが有効である。よって本科目においては、企業会計と公会計の相違点を確認することにより、地方公会計の考え方や様式への理解を深めることをねらいとする。	
講 義 概 要	総務省から平成26年4月に公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」、平成27年1月に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成28年5月改訂)に基づき、下記の項目を中心に概括的な解説をする。 1. 地方公会計制度の背景の理解 2. 財務書類4表の様式の確認 3. 管理会計の範囲の相違	
受 講 上 の 注 意	使用教材を事前に読んでもらうことが望ましい。	
使 用 教 材	教科書	「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成28年5月改訂版)
	参考図書	
効 果 測 定		
そ の 他 (他の課目との関連)		

税務専門課程第37期 (会計コース) (令和元年7月9日~10月11日)

課目名	6-2 財務書類の作成実務 7-1 財務書類の作成演習	
時限数	財務書類の作成実務 2時限 財務書類の作成演習 2時限	
担当講師	公認会計士・税理士、青山学院大学名誉教授 鈴木 豊	
ねらい	新地方公会計統一基準 (マニュアル) による財務書類の作成実務の留意点と作成の演習及び財務書類の見方と活用についての理解。	
講義概要	<p>統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書等を作成する基準とプロセスの実務的な留意点について演習と解説を行う。</p> <p>第1回：貸借対照表・行政コスト計算書等の作成と基準の趣旨・内容 第2回：〃 第3回：事業別の貸借対照表・行政コスト計算書の作成演習と財務分析演習 第4回：〃</p>	
受講上の注意	<ul style="list-style-type: none"> ・事前の地方公会計基準の学習と予習をしておくこと ・演習問題形式により自ら財務書類を作成してもらう 	
使用教材	教科書	<ul style="list-style-type: none"> ・演習レジュメ ・総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成28年5月)
	参考図書	
効果測定	なし	
その他 (他の課目との関連)	公会計関連科目	

税務専門課程第37期 (会計コース) (令和元年7月9日～10月11日)

課 目 名	商業簿記演習
時 限 数	商業簿記演習A 25時限 (オリエンテーションの1時限を含む。) 商業簿記演習B 25時限
担 当 講 師	<p>公認会計士・税理士 横山和夫 <プロフィール> 昭和35年 税理士登録 昭和35年3月 日本大学商学部卒業 昭和39年 公認会計士登録 昭和60年4月 税理士試験試験委員 (昭和62年3月迄) 平成3年4月 東京理科大学教授 (平成24年3月迄) 平成24年3月 目白大学大学院経営学研究科博士後期課程修了 博士 (経営学) 平成24年4月 東京理科大学工学部第二部非常勤講師 (平成29年3月迄)</p> <p>税理士 神田聖人 <プロフィール> 昭和63年3月 神奈川大学経済学部経済学科卒業 平成5年3月 税理士登録 平成3年10月 山一証券株式会社入社 平成7年7月 神田聖人税理士事務所開設 平成10年5月 会計検査院研修講師</p> <p>公認会計士・税理士 門田隆太郎 <プロフィール> 平成5年3月 東京理科大学工学部第一部経営工学科卒業 平成9年3月 中央大学大学院商学研究科商学専攻博士前期課程修了 平成11年4月 公認会計士登録 平成15年 門田隆太郎公認会計士事務所開設、税理士登録 平成26年1月 税理士試験試験委員 (平成28年12月迄)</p>
ね ら い	地方公共団体の上級税務職員として必要な簿記論・財務諸表論のうち、商業簿記演習により、具体的な会計処理・会計記録・会計報告について学習する。特に実務に直結した会計実務にも及ぶ講義を行う。
講 義 概 要	指定された内容について、ポイントの解説を踏まえ、各班別にテキストとトレーニングを学習し、疑問点、補足説明が必要な内容、実務上の取扱いなどを質問形式でまとめ、質問の解説を通じて具体的な会計処理等を習得する。
受 講 上 の 注 意	企業活動の会計処理には、多くの会計基準が適用されるため、演習問題を支える会計理論にも配慮する。
使 用 教 材 教 科 書	合格テキスト日商簿記1級 商業簿記・会計学Ⅰ～Ⅲ 合格トレーニング日商簿記1級 商業簿記・会計学Ⅰ～Ⅲ
効 果 測 定	取引の仕訳と財務諸表表示について重要な個所を効果測定する。
そ の 他 (他の課目との関連)	会計学総論・各論や財務諸表論で扱われる会計理論について、具体的にどのように会計処理されるかを仕訳 (数値) によって理解する。

税務専門課程第37期 (会計コース) (令和元年7月9日~10月11日)

課目名	7-3 工業簿記演習
時限数	オリエンテーション 1時限 工業簿記演習 A 7時限 工業簿記演習 B 8時限
担当講師	公認会計士・税理士 大藪 卓也 <プロフィール> 平成6年 慶應義塾大学総合政策学部卒業 平成7年 監査法人トーマツに入所 平成12年 大藪公認会計士事務所開設
ねらい	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、工業簿記の諸問題について、集団討議の方法を通じて多角的な考察を行うことにより、簿記・会計学に関する理解の徹底を図るとともに、判断力、表現力等を養成し、併せて会議運営技術、協調性等についても学ぶ。
講義概要	工業簿記・原価計算の講義で身につけた知識を演習問題を解くこと、原価計算基準の精読を通じて、確認していきま
受講上の注意	特になし
使用教材	「検定簿記ワークブック1級/工業簿記・原価計算 上巻、下巻」岡本 清 他 (中央経済社) 「検定簿記ワークブック2級/工業簿記」岡本 清 他 (中央経済社)
効果測定	
その他 (他の課目との関連)	

[別紙 4]

		<p>(6) 9月6日(金) ① 損益計算論(1) ② 損益計算論(2) ③ 損益計算書の作成(2)</p> <p>(7) 9月13日(金) ① 新会計基準・拡大領域の課題 ② 連結会計・キャッシュ・フロー会計と総括</p>
受講上の注意		特になし。
使用教材	教科書	<p>「財務会計講義」桜井久勝 (中央経済社) 「新版 会計法規集」中央経済社編 (中央経済社) ※ とともに最新版を使用する。</p>
	参考図書	<p>「会計監査六法」日本公認会計士協会出版局 (清文社) ※ 最新版を使用する。</p>
効果測定		特になし。
その他 (他の課目との関連)		<ul style="list-style-type: none"> ・商業簿記 I・II・III ・商業簿記演習 A ・会計学総論・貸借対照表論・損益計算書論など

税務専門課程第37期（会計コース） Syllabus

作成自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)
